



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社奥村組
代表者名 代表取締役社長 奥村 太加典
(コード番号 1833 東証プライム)
問合せ先 管理本部経理部長 奥田 俊輔
(TEL. 06 - 6621 - 1101)

特別損失の計上に関するお知らせ

連結子会社である石狩バイオエナジー合同会社(※ 以下、「石狩バイオ」といいます。)は、再生可能エネルギーによる発電・売電事業(報告セグメントの「投資開発事業」に区分。以下、「本事業」といいます。)を行っていますが、その発電施設において、2024 年 7 月 19 日に爆発事故(以下、「本件事故」といいます。)が発生し、商業運転を停止することとなりました。

その後、外部専門家を招いた事故調査委員会を設置し、本件事故の原因調査・分析を実施、再発防止策を取りまとめ、現在は再稼働に向けて取り組んでいるところです。

このたび、本件事故に関連し、下記の要因から、2025 年 3 月期決算において、石狩バイオの個別決算の特別損失に減損損失 12,915 百万円、これを受けて、当社個別決算の特別損失に関係会社事業損失 5,014 百万円、同連結決算の特別損失に減損損失 13,234 百万円(連結決算で計上する“のれん”の減損損失 319 百万円を含みます。)を計上することとなりましたので、その概要をお知らせいたします。

(※)当該子会社の概要

名 称	石狩バイオエナジー合同会社
所 在 地	北海道石狩市新港中央 2-763-3
代 表 者	代表社員 株式会社奥村組 職務執行者 福知 克美
事 業 内 容	発電、電気の供給に関する事業(木質バイオマス発電)
資 本 金	5 百万円

記

1. 特別損失の計上について

石狩バイオにおいて、本件事故発生に伴って、2025 年 3 月期第 3 四半期決算までは、「固定資産の減損に係る会計基準(以下、「減損会計」といいます。)」に従い、“減損の兆候あり”の判定となるものの、次のステップ《減損損失の認識》では、本事業における割引前将来キャッシュ・フロー(ここでいうキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローのことをいいます。)の総見込額が固定資産の帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識する必要はありませんでしたが、2025 年 3 月期決算期末においては、割引前将来キャッシュ・フローの総見込額の減少(再発防止策の工事費用の増加等)を踏まえ、減損会計における為替予約から生じるキャッシュ・フローの解釈について、監査法人と慎重に協議を重ねた結果、減損損失を認識するとの結論に至り、同社は、同決算において減損損失 12,915 百万円を計上した結果、10,480 百万円の債務超過となりました。

これを受けて、当社個別決算では、関係会社事業損失 5,014 百万円（同社に対する出資金評価損 1,477 百万円、同貸付金に対する貸倒引当金繰入額 2,999 百万円、同過年度計上の未収利息取消 536 百万円）を、当社連結決算では、減損損失 13,234 百万円（連結決算で計上する“のれん”の減損損失 319 百万円を含みます。）を計上することとなりました。

◆減損損失計上の主な要因

①割引前将来キャッシュ・フローにおける支出見込額の増加

・再発防止策の工事費用の増加

工事費用は、入手可能な情報に基づき見積もりを行っていましたが、施工業者から正式な見積を徴集したところ、想定以上の人件費高騰等により当初見積から大幅に増加しました。

・発電施設ボイラー内配管の高温腐食対策の実施

発電施設ボイラー内配管の塩素による高温腐食が想定以上に進行していることが発覚し、配管を腐食に強い素材に取替えることとしたため、その費用が必要になりました。

②割引前将来キャッシュ・フローにおける収入見込額の減少

・FIT（固定価格買取制度）による売電収入見込額の減少

再発防止策や配管取替工事の実施等により、当初想定より再稼働時期が遅れる見通しで、その結果、FIT による売電収入見込額（参考：年間の収入見込額は約 80 億円）が減少しました。

③割引前将来キャッシュ・フローにおける為替予約について

本事業では、海外から燃料を調達するため、燃料購入の大部分について長期の為替予約契約を締結しています。

この為替予約は、本事業の燃料調達に限定された契約となっており、燃料の仕入と一体不可分な取引で、これを含めた割引前将来キャッシュ・フローの総見込額は、上記①②の減少要因を踏まえても、固定資産の帳簿価額を上回る状況でした。

しかしながら、本件事故の発生に伴い、為替予約について、ヘッジ会計の適用を中止することになったため、為替予約から生じるキャッシュ・フローのうち相当額は、営業キャッシュ・フローではなく財務キャッシュ・フローに区分することになり、割引前将来キャッシュ・フローの総見込額に含めないことになりました。為替予約の一部を含まない営業キャッシュ・フローだけでは固定資産の帳簿価額を回収できない見込みであることから、監査法人と慎重に協議を重ねた結果、減損損失を認識することになりました。

2. 石狩バイオの今後の業績回復について

石狩バイオは、2026 年 3 月期中の再稼働に向けて取り組んでいるところで、再稼働できれば FIT による売電収入により業績の回復が見込まれます。

また、石狩バイオの事業全体としては長期的には採算がとれる事業であると考えています。今回の減損損失計上は、本事業の割引前将来キャッシュ・フローを“営業”と“財務”に区分した結果、営業キャッシュ・フローだけでは回収できないことから必要となるものであるため、2026 年 3 月期以降については、本事業が計画どおり進捗することで、減損損失計上による減価償却費の減少によって営業利益が大幅に改善し、為替予約による営業外損益への影響も加味すると、今回の減損損失計上額と同額程度の業績押上げ効果が見込まれると考えています。

3. その他

当社個別及び連結の業績見込み、期末の配当予想等については、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「中期経営計画期間（2025～2027 年度）の株主還元政策について」を参照してください。

以 上